

名古屋市における国際結婚家庭の居住地選択 —ムスリム系アジア人夫と日本人妻の家庭に着目して—

蟹江 友理

(東海市立三ツ池小学校)

I はじめに	IV ライフヒストリーからみた国際結婚家庭の居住地選択
II 名古屋市における国際結婚の概観	V おわりに
III 国際結婚家庭の居住地移動の空間的パターン	

キーワード：国際結婚，居住地選択，居住地移動，ムスリム系アジア人，名古屋市

I はじめに

1. 研究の背景と目的

日本では近年，少子高齢化にともなって総人口が減少する一方で，在留外国人の数は年々増加している。他方，海外に滞在する日本人も日系企業の海外進出等で増加傾向にあり，日本においても海外においても，日本人と外国人とが会う機会は増している。開内（2012）が指摘しているように，そうした人流のグローバル化は「男女関係」にも影響を与え，結果としての「国際結婚」が恒常化する時代になったのである。

厚生労働省の『人口動態統計』によると，2019年の年間婚姻総数 599,007 件のうち，およそ 3.7% (21,919 件) が国際結婚である（図 1）。これまで，日本における国際結婚のおよそ 8 割は「日本人夫」と「外国人妻」の組み合わせであったが，近年国際結婚数自体が減少傾向にあるなかで，それに占める「外国人夫」と「日本人妻」の組み合わせの割合は増加している。たとえば，後者の組み合わせは 2010 年の 24.4% に対して 2019 年では 32.0% となった。

従来，国際結婚は女性にとって国家間の経済格差や文化的差異を利用した「上昇婚」¹⁾ としてみなされてきた。そのため，「日本人夫」と外国人妻の場合であれば「アジア人妻」との組み合わせが卓越し²⁾，また外国人夫では「欧米人夫」と「日本人妻」の組み合わせが多く形成されてきた³⁾。しかし開内（2012）に

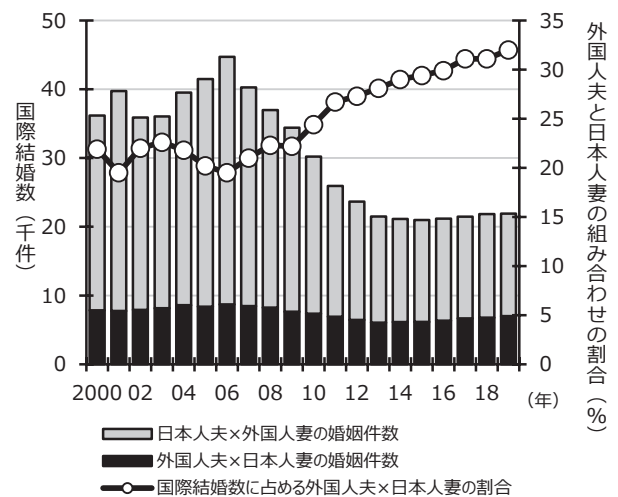


図1 国際結婚数の推移と国際結婚数に占める外国人夫と日本人妻の組み合わせの割合の変化（2000～2019年）
(厚生労働省『人口動態統計』により作成)

よると，国際結婚において近年特徴的な現象は，「アジア人夫」と「日本人妻」の組み合わせの増加であるという。アジア人夫と日本人妻の組み合わせは，2000年から2006年までは平均して年間3,500件程度であったが，2007年頃からいったん減少傾向となったのち，2015年以降再び増加に転じて2019年には3,000件に近づいた（図2）。また国際結婚全体に占めるその割合は，わずかに減少した年があるものの，基本的には過去20年間一貫して増加傾向にある。欧米人男性との国際結婚を日本人女性の上昇婚としてとらえてきた

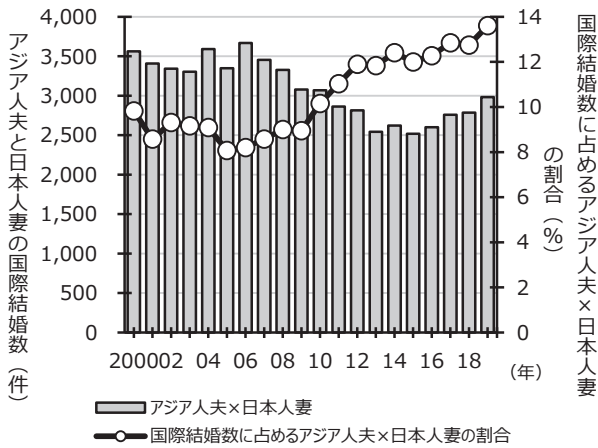


図2 アジア人夫と日本人妻の結婚数の推移と国際結婚数に占める割合の変化（2000年～2019年）
（厚生労働省『人口動態統計』により作成）

従来の研究では、こうした組み合わせは想定されてこなかった。この現象はすなわち、アジアの経済成長とグローバル社会の進展のなかで生じた新しい国際結婚のスタイルといえよう。

以上のような国際結婚の新しいトレンドは、日本における在留外国人の定住化の在り方にも多様性を生む可能性がある。たとえば、定住化する外国人は大都市圏や地方工業都市に集住や棲み分けをする傾向にあることがすでに指摘されている（是川 2008）。しかしながら、国際結婚した家庭、特に近年特徴的なアジア人夫と日本人妻の形成する世帯が、都市のどこに居住地を選択しているのかは明らかにされていない。

そこで本研究では、日本に暮らす国際結婚家庭のうち、とりわけアジア人夫と日本人妻による家庭の居住地選択と居住地移動の特徴を明らかにする。後述するように、本研究では主に「ムスリム系アジア人」を夫にもつ日本人女性の家庭を分析対象とする。ムスリム系夫の結婚相手となる女性は啓典の民（キリスト教、ユダヤ教、イスラーム）のいずれかでなければならず、その子どもたちも生まれながらにしてムスリムとなる（工藤 2009）。また、実践の程度には大きな個人差がみられるものの、1日5回の礼拝やハラールなどの食に対する制限、モスクでの集団礼拝など、日常生活内においても信仰の実践が求められる（川添 2017）。そのため、こうした国際結婚家庭では、夫の宗教的性格によって居住地選択が影響を受けることも予想される。

2. 従来の研究と問題の所在

日本人どうしの結婚家庭や在留外国人の居住地選択に関する研究は、これまでも豊富に蓄積されてきた。

たとえば千葉ニュータウンの戸建住宅に転入する世帯を調査した伊藤（2001）は、多くの世帯では転居後に妻が専業主婦になることを前提に居住地選択がなされ、夫は就業地まで長距離通勤していることを指摘した。すなわち、日本人に特有の性別役割分業が居住地選択に影響を及ぼしているのである。しかしながら日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイの性別役割分業意識の差異を分析した伊達（2013）によれば、日韓は女性に家事負担が偏っているのに対し、他4地域では男女間の家事負担が相対的に公平であるという。この研究は未婚の男女を含む高学歴層を分析対象としていることに注意が必要ではあるが、こうした地域出身のアジア人男性との国際結婚家庭の場合、就業や家事育児負担の在り方が日本人どうしの家庭とは異なっており、それが居住地選択を左右する可能性もある。

また、周辺地域の生活・教育環境が居住地選択に与える影響もきわめて大きい。千葉県水戸市におけるマンション購入世帯を調査した久保（2008）は、ファミリー世帯では子どもの教育環境と自身の両親の居住地を志向し、子どもが離家した後の中高年夫婦世帯では、子どもの居住地を反映して居住地選択が行われていることを明らかにした。子育てを手伝ってくれる自身の親（子の祖父母）との距離が居住地選択に影響しているのである。同じく久保（2010）は、千葉市の幕張ベイタウンにおけるマンション購入世帯を調査した結果、海外勤務からの帰国者や転勤による転居予定がある世帯は、他の転居経験者や帰国子女が多く居住する生活環境を重視し、一方で教育環境を重視している世帯は、公立小学校の評判の良さや私立中学への進学率の高さを基準に居住地選択を行っていることを指摘した。

国際結婚家庭の場合はどうであろうか。陳（2009）によれば、日本に在住する華僑華人への教育を目的とした中華学校に入学する生徒の7～8割は、いまや国際結婚家庭の子どもであったという。他方、中国人男性と結婚して中国の上海市で暮らす日本人女性を対象に調査を行った酒井（2013）は、調査対象者の過半数が子どもに日本式の教育を与えていたものの、中国人夫の意向により中国語の教育が行える環境を選択する者もいると述べている。ここからは、国際結婚家庭が子どもにどのような言語・教育環境を望むかが、居住地選択に影響を与えている可能性がうかがえる。

民族特有の宗教的な志向性が居住地選択を左右することも忘れてはならない。たとえば川添（2017）は、ムスリムによる「マスジド」⁴⁾への参加状況が居住地選択に影響することを論じた。すなわち、週に1回か

ら月に1回程度マスを訪れるグループがあるのに対して、平日の就業後でもマスを訪れ礼拝を行うためにマサドとの近接性を考慮するグループもあるという。

同じく川添(2020)は、茨城県南部のフィリピン人を事例に、カトリック教会が果たす定住後の社会関係形成・維持の役割に着目した。調査対象世帯の多くが日本人夫と結婚した国際結婚家庭であったため、居住地は日本人夫の意向に影響され分散居住していたものの、定住以降もカトリック教会がフィリピン人どうしの結節点となり、精神的・社会的両面で中心的な役割を果たしていたという。このことから、日本人妻との国際結婚家庭においても、外国人夫の宗教の志向性が居住地選択に影響を及ぼす可能性が示唆される。

一方で、国際結婚家庭、とりわけムスリム系アジア人夫と日本人妻による家庭の居住地選択研究は管見の限りみられない。従来の国際結婚研究は日本の農村部に嫁いだ中国人女性に関するものが多かった(賽漢卓娜2014)。反面、都市部に居住する国際結婚家庭については十分な検討がなされず、かれらの生活実態は明らかにされていない。それゆえ、本研究を通じて、日本人どうしの家庭にはあまりみられない宗教・文化・言語の違いを乗り越え成立する国際結婚家庭の居住地選択ならびに居住地移動とその要因を明らかにすることには、一定の意義があろう。なお、本研究の対象地域は三大都市圏の中心都市の1つである名古屋市とする。

II 名古屋市における国際結婚の概観

1. 名古屋市の概観

本研究の対象地域である名古屋市は人口2,328,138人⁵⁾、面積326.5km²の政令指定都市であり、愛知県の県庁所在地でもある(図3)。2019年末の『在留外国人統計』によれば、名古屋市には愛知県の在留外国人のうち約3分の1にあたる89,698人が居住しており、第2位の豊橋市(19,564人, 7.0%)や自動車産業の街である豊田市(19,274人, 6.9%)とは大差がある。これは、愛知県のなかで名古屋市の総人口が230万人超と他都市に比して突出していることにもよる。

まず、名古屋市における在留外国人の国籍別上位6か国(中国、韓国、ベトナム、フィリピン、ネパール、ブラジル)の16区別人口分布を示した図3をみると、在留外国人は名古屋市の都心区にあたる中区にもっとも集中し、反対の郊外区では工場が集積する港区や中川区、南区に多いことがわかる。中区の場合、フィリ

ピン人・ネパール人・中国人の分布に特徴があり、かつてパブやスナックで働いていたフィリピン人女性が多かったこと(阿部2003)、ネパール人や中国人留学生の通う日本語学校や専門学校が集積していることがその要因にあると推察される。また港区には工場で働く日系ブラジル人が集住し、中川区には韓国人がやや多い。

一方、中区と同じ都心区である東区や都心周辺区の瑞穂区と熱田区には在留外国人が少ない。この背景は、白壁・主税・檀木地区など武家屋敷としての面影を残す東区や、熱田神宮や熱田宿を擁する熱田区には歴史的な住宅街が残っており⁶⁾、また瑞穂区には高級住宅地が形成されるなど⁷⁾、新しく流入する外国人にとっては住みにくい地域である可能性がある。他方で北区は同じ都心周辺区であっても、中区に比して地価が相対的に低い住宅街があることから、港区・中川区・南区と同じく外国人が流入しやすい地域である。

ここで、日本人妻の結婚相手国上位3か国⁸⁾のうち、韓国人は中川区に、中国人は中区に、米国人は中区と名東区に居住する傾向がみられた。他方で「その他」国籍は中区や港区に集中しており、対して在留外国人

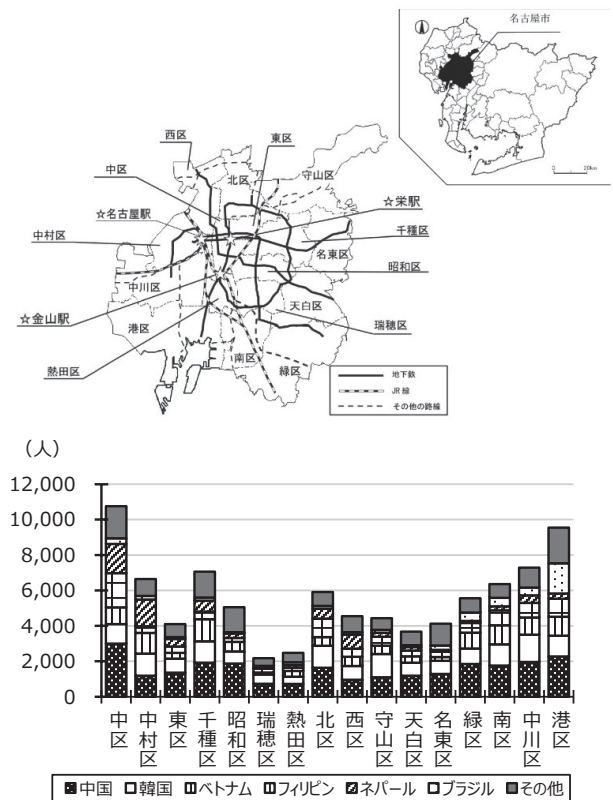


図3 名古屋市における上位6か国の区別・国籍別在留外国人数(2019年)
(法務省『在留外国人統計』により作成)

数の少ない瑞穂区や熱田区では少なくなっていることから、「その他」の人々の居住地は在留外国人の人口規模に比例しているといえる。ただし昭和区や千種区といった都心周辺区にも「その他」国籍が多い。これは、大学が集積する昭和区と千種区の場合、留学生の多さが影響している可能性がある。

このように、名古屋市の在留外国人はおおむね都心区と郊外区の一部や、大学の立地する都心周辺区に多いといった特徴が見出された。こうした傾向は、日本人妻と同居する外国人夫の居住地選択とも関連性があることが予測される。

2. 名古屋市における国際結婚の特徴

名古屋市における外国人夫の国籍別推移（図4）をみると、これまで「韓国・朝鮮人夫」がもっとも多かったが、その数は近年減少傾向にあることがわかる。それと入れ替わるように、1990年代から2000年代後半にかけて「その他」の国籍が急増し、名古屋市における外国人夫との国際結婚も急速に多様化しつつある様子を読み取れた。直近の2019年では「その他」が最多の38.9%（84件）を占めている。本研究で分析対

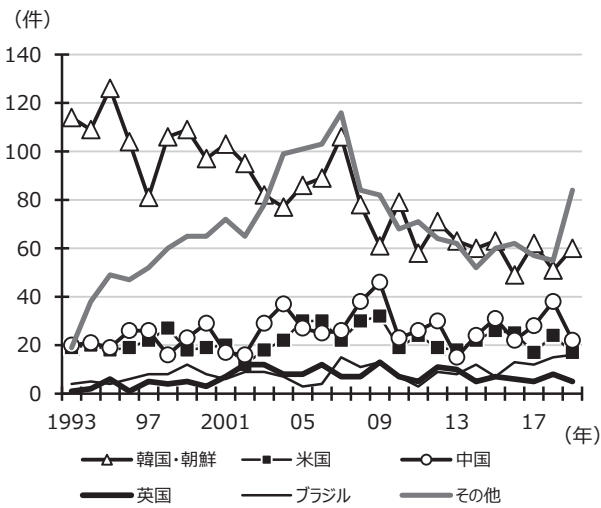


図4 名古屋市における外国人夫の国籍別推移 (1993～2019年)
(厚生労働省『人口動態統計』により作成)

象とする「ムスリム系アジア人夫」も主にこの「その他」に含まれており、名古屋市における分布を示した図3の「その他」国籍を構成する人々であると考えられる。

それではつづいて、名古屋市におけるムスリム系アジア人夫と日本人妻の家庭が、居住地移動のいかなる空間的パターンをもち(Ⅲ)、かつそこにどのような居住地選択の論理が働いたのか(Ⅳ)を分析したい。

Ⅲ 国際結婚家庭の居住地移動の空間的パターン

本研究では、日本人妻とムスリム系アジア人夫の家庭6組を調査対象家庭(表1)とし、事前に夫と妻それぞれに対して居住地移動に関する基本的なアンケート調査を行い、その後国際結婚家庭の居住地選択を詳細に分析するため日本人妻にインタビュー調査を実施した(2021年8月～11月)。

本研究のアンケート調査における基本的な質問項目では、夫と妻の年齢・出身地・最終学歴・現在の職業・通勤方法と通勤時間、そして夫にのみ来日年・日本で最初に住んだ場所・来日時のビザを、子どもについては性別・年齢・通学している学校を追加で尋ねている。また、結婚後の居住地選択と居住地移動の質問項目は、居住地・居住期間・居住形態(県営住宅、市営住宅、UR、民間アパート・マンション、戸建て住宅、その他)と所有形態(賃貸、持ち家)・同居人・居住地選択時点での夫妻の職業・通勤方法と通勤時間で構成されている。これらの質問項目によって、職場と居住地との関係や、子どもの教育環境を明らかにすることが期待される。

1. 調査対象家庭の概要

調査対象家庭A～Fの夫の出身国は南アジアのG国(2名)とH国(2名)、西アジアのJ国(1名)とK国(1名)であり、いずれもイスラームが中心の国であった。これらの国々は、1980年代後半にイスラーム圏と日本とのあいだに査証相互免除協定が結ばれたことで、主に20～30代の若年男性が入国し、バブル

表1 調査対象家庭の概要

家庭	夫婦		妻		夫			
	現住地	年齢	年齢	職業経歴	年齢	出身国	来日年	職業経歴
A	名古屋市 瑞穂区	30代	30代	学生 → 研究員 → 大学教員	30代	G国	2014	学生 → アルバイト → 会社員
B	名古屋市 南区	40代	50代	派遣 → パートタイム	50代	H国	1997	会社員 → 無職 → 自営業
C	名古屋市 昭和区	40代	40代	自動車関連	40代	G国	2007	会社員 → 派遣社員 → 無職
D	岐阜県 岐阜市	40代	40代	主婦	40代	J国	2002	医療従事者 → 自営業者 → 会社員 → イマーム
E	名古屋市 中川区	40代	40代	アルバイト → 主婦 → 自営業	40代	K国	1993	アルバイト → 無職 → アルバイト → 派遣社員 → 自営業者
F	愛知県 大治町	60代	60代	会社員	60代	H国	1980	自営業者

(アンケート調査により作成)

景気下の労働力として吸収されていった国々だといわれる(川添 2017)。その後、バブル景気の終息により労働需要が縮小したことや、1989～1992年には査証免除の一時停止措置が取られたことで、そうした国々からのイスラムの流入も減少した。

1990年代になると、今度は結婚や留学・研修を目的とした来日が増え、日本に滞在するイスラム人口も再び拡大しつつある。ここ10年でも、外国人介護従事者や留学生の受け入れ拡大にともないイスラム人口の流入は継続しており、本研究で調査対象とした夫らも、上記のような国際関係の流れのなかで来日したものであると思われる。

以下ではまず、アジア人夫と日本人妻の国際結婚家庭A～Fのライフヒストリーを概観したうえで、各家庭に対する居住地移動のアンケート調査から①近距離移動パターン、②国内移動パターン、③海外往復パターンの3つの空間的パターンを見出し、それぞれの特徴を分析する。なお、家庭Fは結婚後に1度も移動していないためここでは除外した。

2. 居住地移動にみられる3つの空間的パターン

(1) 近距離移動パターン

近距離移動パターンには家庭A、B、Cが当てはまる(図5)。この移動パターンの特徴は、主な移動が名古屋市内で完結し、妻の平均通勤時間が夫と比較して長いことである(表2)。

まず、家庭Aはともに30代の日本人女性とG国人男性の家庭で、2011年の結婚直後に夫の母国で暮らした以外は、名古屋市内の瑞穂区(3回)と昭和区(1回)のみに居住経験がある(表2)。妻は当初、瑞穂区の妻の実家で暮らしたが、夫の来日に合わせて昭和区の民間アパート・マンションに転居した。夫婦ともにそこから千種区の大学に通学していたが、第一子出産にともない実家が近い瑞穂区の民間アパート・マンションに転居した。やがて夫は地下鉄で45～50分の港区の工場でアルバイトを始めた。その後、2018年から家庭Aは再び妻の実家に転居して現在に至る。今も妻は地下鉄で30～35分かき千種区の大学にて働き、夫は同じ工場で継続勤務している。このように、家庭Aは夫の母国を除き、名古屋市の都心周辺区の住宅街を中心に狭く居住地移動している。これは、妻の実家や通学・勤務先からの距離を考慮して居住地選択しているためである。そのうち、瑞穂区は名古屋市内でも外国人の最も少ない区(図3)であるため、日本人妻との同居によって居住地選択が可能になった

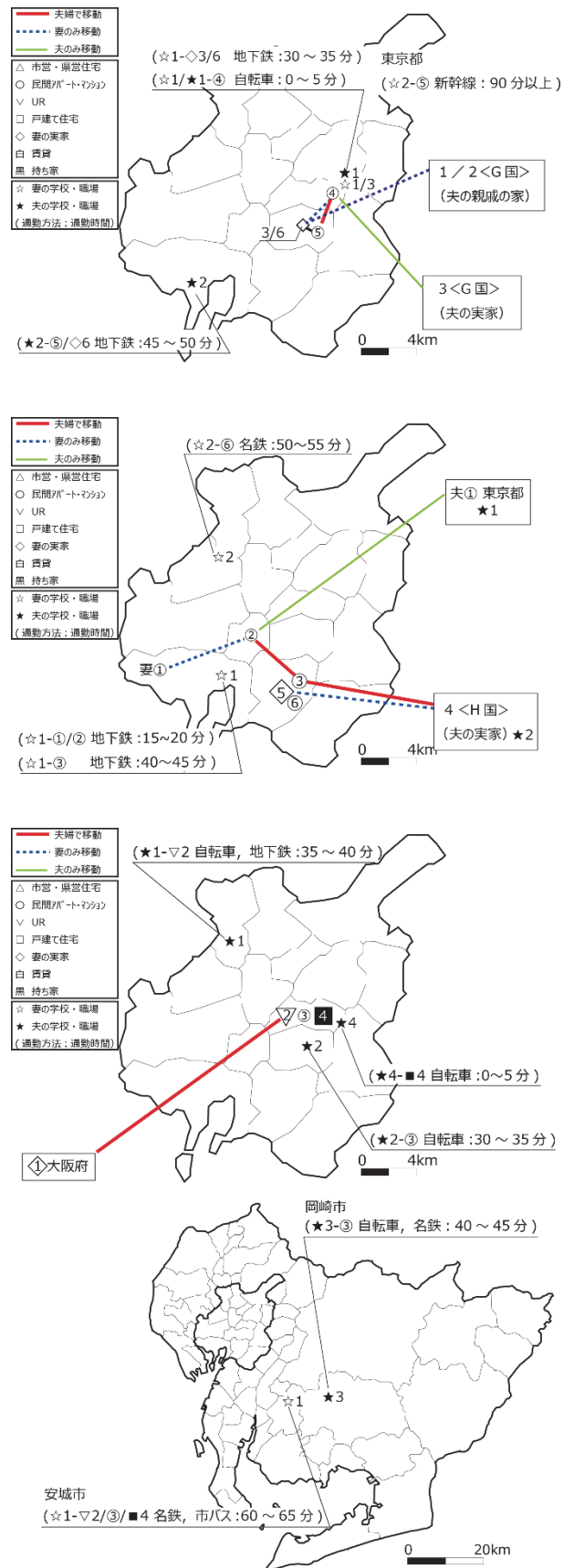


図5 近距離移動パターン (家庭A・B・C)
(アンケート調査により作成)

注: 家庭A (上図), 家庭B (中図), 家庭C (下図) で、数字は居住地移動ならびに就職した順番を表している。

ものと推察される。

次の家庭 B は 40 代女性と 50 代 H 国人男性の家庭である。夫は 1997 年に来日し、2007 年に結婚した当初は東京都内で働いており、名古屋市在住の妻は地下鉄で 15 ～ 20 分の港区の会社で派遣社員をしていた。2008 年に妻の職場に近い熱田区の民間アパート・マンションで同居を開始した。家庭の事情で、一時的に妻の実家に近い南区の民間アパート・マンションに転居したが、それによって妻は職場から地下鉄で 40 ～ 45 分と通勤時間が延びてしまった。2010 年に妻は職場を退職して夫婦で夫の母国で 2 年ほど暮らした後、第一子出産のため妻のみ帰国して、最終的には妻の実家と同じ町内にある民間アパート・マンションで暮らしながら、電車で 50 ～ 55 分の距離にある名古屋市内のサービス業で事務員として勤務するようになった。妻は両親と近接して暮らすことを重視している。このように、家庭 B は熱田区（1 回）・南区（3 回）・港区（1 回）に居住経験があったが（表 2）、在留外国人の少ない熱田区以外は南区のような外国人が多い郊外区を中心に移動したことになる。またその空間的パターンは、妻の職場や実家との距離を考慮した居住地選択の結果であり、夫の母国への移動を経て、妻の実家への近接性はより強くなったことがわかった。

最後の家庭 C の移動範囲はさらに狭く、名古屋市内での 3 回の居住地すべてが昭和区内で完結していることに大きな特徴がある（表 2）。昭和区は「その他」の在留外国人の多い地域である。家庭 C はともに 40 代女性と G 国人男性の家庭である。横浜市内で出会った 2 人は一時妻の実家である大阪府で暮らしたのち、愛知県安城市での妻の就職を機に同市内で民間アパート・マンションを探したが、優良な物件が残っていなかったり、夫が外国人であるという理由で入居を断られることもあった。そのため、交通の便が良く、将来子どもを育てる面でも落ち着いていると感じられた名古屋市昭和区を居住地として選び、2008 年に UR 賃貸に入居した。妻はそこから名鉄・市バスを乗り継い

で 60 ～ 65 分の安城市内の会社の社員として現在まで働いている。一方、夫は自転車と地下鉄で 35 ～ 40 分の西区の塗装関連会社の社員として働いた。その後も戸建て住宅の購入に至るまで 2 回転居しているが、いずれも昭和区内での近距離移動である。その間、夫は岡崎市の会社や昭和区の会社等での派遣社員として働いた。このように、家庭 C は妻の勤務先を変えないまま、子育てに適した昭和区内で居住形態・所有形態を変えながらも選択的に居住地移動してきた。昭和区は、大学街として大学生や多様な出身地の留学生が住んでおり、ムスリム系アジア人にとっても住みやすい居住環境であるのかもしれない。

以上、近距離移動パターンの家庭は主に都心周辺区や郊外区のなかでも外国人の暮らしやすい地域を居住地として選択し、その狭い範囲内で移動を繰り返しているといえる。また家庭 A や B のように妻の実家が名古屋市内にある場合、実家との近接性が重視されていた。ここで就業に着目すると、近距離移動パターンの家庭は妻のほうが遠距離通勤をしていることが明らかになった。その要因は、日本人妻が主たる生計者として家計を支え、収入の安定を図っていることにある。一方の夫は居住地から比較的近い範囲で職を探している。一般的に夫が家計を支え、夫の転勤等によって居住地移動したり、夫が長距離通勤する日本人どうしの家庭と比較すると、調査対象家庭 A ～ C の場合、それが逆転している状態であった。他方、家庭 A や B のように日本人妻の実家が名古屋市内にある場合、結婚後にいったんは実家を離れたとしても、妻が家計を支えるために子育ての手伝いが必要になることを考慮すれば、実家の周辺地域で近距離移動するパターンとなりやすい。そのため、妻の就業地がやや離れていても、妻の実家近くに居住することが生じうる。

(2) 国内移動パターン

国内移動パターンには家庭 D が当てはまる（図 6）。家庭 D は 40 代女性と J 国人男性の家庭である。名古屋

表 2 居住地移動の空間的パターン

居住空間的パターン	家庭	結婚後の居住経験（回）							計	通勤・通学の平均時間（分）			
		名古屋市内						名古屋 市外		海外	妻	夫	
		都心区 中村区	都心周辺区		郊外区								
①近距離移動	A		1	3					2	6	65	30	
	B				1	3	1		1	6	40		
	C		3					1		4	65	30	
②国内移動	D	2						3		5		15	
③海外移動	E							1	4	2	7	30	25
④移動経験なし	F												

（アンケート調査により作成）

屋市以外では徳島県と岐阜県に居住経験があり、名古屋市内では都心区の中村区に2回居住している。夫は2002年に留学生として来日して徳島県内の大学院を修了し、一方の妻は大学でイスラームについて学ぶうちに自ら改宗した。家庭Dは2008年に名古屋市内で結婚生活をはじめたが、2010年からは名古屋市中村区にある宗教関連施設で活動を始めることとなり、中村区の民間アパート・マンションに転居し、妻は専業主婦となった。居住地から宗教関連施設までは自転車で5分以内である。その後、夫は中区での飲食店開業を経て北区の会社に勤めたが、職場はいずれも居住地から自転車で30～45分の距離であった。岐阜市の宗教関連施設の代表が夫とともに働くことを提案し、2015年からは車で5分以内の岐阜市の民間アパート・マンションに転居し現在に至る。

このように、家庭Dは妻が専業主婦の状態である一方、夫の宗教活動に従って居住地を移動してきたといえる。名古屋駅を擁する中村区は、区の西部にいくと古くからの住宅街が広がっており、在留外国人の多い中区にも隣接するため、外国人は少なくない。夫がイスラームの布教に熱心で、さらに妻が結婚前から自主的にイスラームに改宗するなど、他の家庭と比較して信仰度の高い家庭Dでは、夫が宗教施設にて働く一方妻が専業主婦であるため、モスクとの地理的距離が居住地移動で最優先されている。そのため一時期を除き、夫の通勤時間は自宅から自転車もしくは車で10分以内であり、夫の就業地が居住地選択の決定要因となっている。

以上、家庭Dのような国内移動パターンを示す家庭は、専業主婦の妻に対して家計を支える夫の就業地や宗教志向性に依存して移動する可能性が高く、近距

離移動パターンよりも広い範囲を移動しながら同じ場所に長く留まりづらい可能性が示唆された。

(3) 海外往復パターン

最後に、海外往復パターンの家庭Eもみておきたい(図7)。家庭Eはともに40代の女性とK国人男性の家庭で、妻は大学時代にK国語を専攻した。妻はK国へのあこがれをもっており、K国への移住資金を貯めている最中であった。結婚当初は東京都内の民間アパート・マンションで暮らしたが、妻の妊娠がわかると夫の母国で過ごし、妻は主婦となった。帰国後は夫の友人の伝手で岐阜県羽島市内の民間アパート・マンションに入居し、2002年には夫の仕事のために各務原市内の民間アパート・マンションに転居した。夫の職場は居住地から車で25～30分の場所であった。

家庭Eの特徴は、そこから妻が再度、夫の母国に移住している点である。日本で食品の安全性が社会問題となっていた2003年ころ⁹⁾、ムスリムにとって重要な「ハラールフード」を日本で手に入れることの難しさもあって、日本で子育てしていくことに不安を感じた妻は、夫を日本に残して子どもとともに夫の母国に渡り、1年間夫の実家に滞在している。

一方の夫は、仕事のために礼拝の時間がとれないことを不満に思っており、2005年には居住地から車で10～15分の各務原市内で飲食店を始めた。その後名古屋市港区に週1回、K国料理の移動販売に出かけるようになったが、港区までは車で2時間もかかるうえ、港区での売り上げがよかったため、通勤時間を考慮して中川区で戸建て住宅を購入した。夫の経営するK国料理店は、現住地から車で10～15分の場所にある。このように、家庭Eは妻が専業主婦であり夫の職場

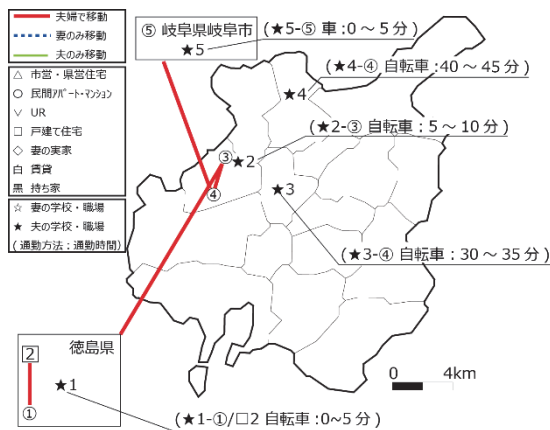


図6 国内移動パターン (家庭D)
(アンケート調査により作成)

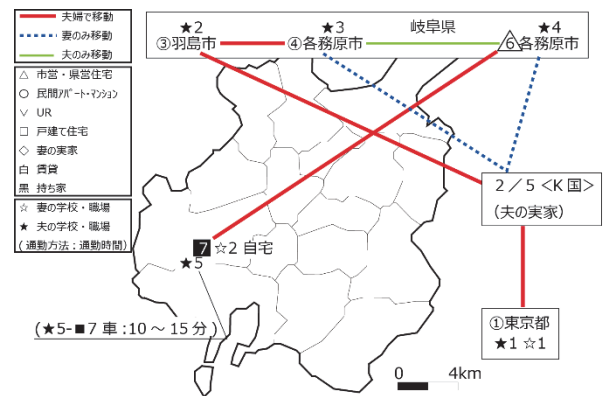


図7 海外往復パターン (家庭E)
(アンケート調査により作成)

を中心に国内を広く居住地移動しているが、夫の母国へと複数回往復していることに特徴がある。家庭Eの妻は、夫と出会う前から夫の母国に興味をもち海外移住への憧れもあった。加えて妻が専業主婦であるため、夫の母国と日本を往復することに大きなストレスはなかったものと思われる。日本国内では岐阜県内を転々とするなど、調査対象家庭のなかでは移動回数ももっとも多くなっているのには、国内移動パターンの家庭Dと同様、主たる生計者としての夫の就業が大きく関わっている。

以上のように、本研究で対象とした国際結婚家庭の居住地移動の空間的パターンは、主たる生計者が日本人妻であるのかアジア人夫であるのかによって、異なっていた。日本人妻が家計を支える場合には、妻の就業地から居住地までの距離が遠い場合にも、妻は収入を安定させるため、就業地を変えずに長距離通勤をし、逆に夫が居住地から近い範囲で就業地を探した。また妻の実家との近接性も考慮され、結果として居住地移動の範囲が狭まっていた。他方、長距離移動を繰り返す国内移動パターンや海外往復パターンは、いずれも家計の担い手がアジア人夫であり、妻は専業主婦になることで移動に従属的な立場である。この場合は日本人どうしの家庭の移動に似たものになるが、モスクとの位置関係のように夫の宗教性が居住地に反映されていたり、移動のプロセスに夫の母国が含まれている点は、国際結婚家庭特有の居住地移動であるといえる。

IV ライフヒストリーからみた国際結婚家庭の居住地選択

つづいて、インタビュー調査で得られた日本人妻のライフヒストリーから、ムスリム系アジア人夫との国際結婚家庭の居住地選択の理由を、①就業、②宗教、③子どもの教育の3点に着目して分析する。なお、彼女たちの「語り」は基本的には筆者との会話をそのまま掲載しているが、文脈を理解する目的で筆者による追記を（）で適宜行った。

1. 就業と居住地選択

6人の日本人妻A～Fのライフヒストリーを分析すると、ムスリム系アジア人夫にとって「結婚」が在留資格獲得のための手段となっていたことがわかった。たとえば夫の母国で出会った妻Aは「結婚していない状態だと、G国人は観光ビザなんてとれない」と話し、また日本で出会ったものの、夫が母国で働いてい

た妻Cも「当時はG国人ってそんな簡単にビザが下りなくて」と語っている。妻Fは、「日本に来てる外国人はビザが大事」であり「日本人の配偶者のビザって強いんだよね」と言うように、夫が日本での在留資格をもっていない場合、結婚することが夫とともに日本で生活するための手段となっていた。しかし、無事に結婚できてもムスリム系アジア人夫が日本で安定した職を得ることはさらに難しい。そのため、日本人妻が家計を支え、可能であれば子育てを手伝ってくれる妻の両親（実家）との近接性を重視して妻主導の居住地選択が行われることがあった。

逆に、妻が専業主婦となって夫が家計を支える場合には、夫の母国や宗教を介したエスニック・ネットワークが居住地選択に影響し、居住地移動も比較的広範な国内移動や海外往復パターンになりやすい。家庭Eの居住地は常にK国人、またはムスリムの多い地域であり、各務原市の県営住宅に入居した際も先に入居していた夫の友人の影響があったという。結婚後から妻が専業主婦となり、J国人夫が家計を支える家庭Dも、居住地選択では夫の友人が住んでいた場所を引き継ぐことがあり、日本人妻と同居していてもアジア人夫のエスニック・ネットワークが居住地選択に影響していることがわかった。

2. 宗教と居住地選択

イスラームへの信仰心が篤いJ国人夫をもつ妻Dは、「(自宅から夫の)仕事(場まで)は遠くなったことはあるんですけど、(自宅が)モスクから離れたことはないです」と語るように、家庭Dがモスクとの位置関係を第一に考えて居住地を選択している様子うかがえた。

またムスリム家庭の場合、日本人妻にとっても宗教への志向性は重要な要素となりうる。たとえば、派遣社員として働いた経験のある妻Bは、「やっぱり女性の場合だとヘッドスカーフをして働くことは難しい」と、「礼拝時間の確保も難しい」と信仰の実践ができる職場を探すことの難しさを語った。実際に、Bの現在の職場以外では、ヒジャブをして働いた経験はないという。さらに、面接時や面接前の電話でヒジャブをしていいか尋ねると、採用を断られたこともあった。また、「派遣」という不安定な雇用形態が職場での宗教実践に影響することもあった。かつての職場では「(ヒジャブをしたいと)言える状況じゃなかった。派遣だったので。言うっていう選択肢がなかった」とし、「巻きたい気持ちもありましたけど」とBは語った。Bは、

現在勤務している職場では礼拝をすることやヒジャブを着用することは抵抗なく行えるが、Bとモスクで交流のある他日本人妻の多くは、就業と信仰について同様の悩みを抱えているという。

ムスリムになってからも以前と同じ職場で正社員として働いている妻Cは、勤務当初は「食」について悩むことがあった。企業で催される宴会ではお酒を飲まなければならない、食べ物も豚肉が使われたものが多かった。しかし、上司がアメリカで勤務し、その時の同僚にムスリムがいた経験があることから、皆で同じ食べ物を注文するのではなく、食べたいものを注文できるようになったりと、職場の理解を得ることができたケースもある。

家庭Bのように妻が家計を支えなくてはいけない場合、非ムスリムの日本人や会社の理解が得られず、非正規雇用の場合にはなおさら職場における宗教実践は難しくなる。そのため、Cのようにムスリムとして宗教実践をしながら働くことのできる職場は、日本人妻にとって重要なものとなる。その結果、居住地を変えることはあっても職場は変更せず、さらに長距離通勤をする場合(表2)もみられたのである。このように、ムスリム系アジア人夫だけでなく、改宗した日本人妻にとってもイスラームが居住地選択や就業に影響していることが示された。

3. 子どもの教育と居住地選択

ムスリム系アジア人夫との国際結婚家庭では、子どもの教育環境が居住地選択にいかなる影響を及ぼしているのだろうか。未就学児童のいる妻Aは、日本の公立学校では「ハラルのことや、体育とかプール」が心配であると語る。さらに、「イスラーム系の学校がもしできたら、そういうところに通わせたい」とも言う。現在、東京にはイスラームのインターナショナルスクールが数校ある。しかし今のところ、名古屋市や愛知県内にイスラーム系の学校はなく、Aは日本の公立学校に子どもを通わせることに不安を抱いているのである。

現在すでに小学生以上の子どもがいる妻Dは、ムスリムが多い小学校に子どもが通っており、イスラームについて学校の理解が得られていると述べた。「断食(ラマダン)の1か月前には給食を止めておいてくれたり、(学校が用意した)部屋で礼拝させてくれたり、比較的やりやすい」のだという。また、学校にムスリムの児童が多いことで「数の力」が働き、子どもを安心して通わせることができるのである¹⁰⁾。

しかし、日本の公立学校においては非ムスリムの日本人のなかで自分だけがムスリムであり、少数派であるということを感じて、信仰が実践しにくいこともある。妻Bは、「(Bの子どもが)周りがムスリムじゃないっていうのもわかっている、(学校での礼拝を)やりたいけどやれない気持ちがある」と、子どものことを慮る。さらにBの子どもは、学校では発言に気をつけており、「他のムスリムのお友達と遊ぶときのふるまい方」ではなくなっているという。そのためBは、近隣のモスクの他に、豊田市や一宮市にあるモスクにも通い「(ムスリムの子どもは)学校で1人である子が多い。繋がりを子どもに作ってあげたい」と語る。川添(2017)が指摘するように、モスクはムスリムの大人どうしが繋がり、情報交換や交流の場所として機能するだけでなく、ムスリムの子どもたちのつながりを形成する場にもなりえるのである。

ただし、子どもの宗教教育という点では、上述の通り日本の公立学校と折り合いをつけることで調整しているため、居住地選択それ自体に直接影響を及ぼすような事例は、本研究ではみられなかった。それは、愛知県や名古屋市にイスラームのインターナショナルスクールが存在しないことにも起因しているのだろう。

V おわりに

本研究では、人流のグローバル化が進み国際結婚が恒常化する日本社会において、近年増えつつあるムスリム系アジア人夫と日本人妻の国際結婚家庭における居住地移動の特徴と居住地選択の論理を明らかにすることを目的とした。その結果、調査対象家庭の居住地移動には、主に名古屋市内で外国人の暮らしやすい都心周辺区や郊外区を選択したり、妻の実家周辺で転居を繰り返すなど、比較的狭い範囲で居住地移動を繰り返し、夫に比べて妻が長距離通勤する「①近距離移動パターン」、①とは逆に専業主婦の妻に代わって夫が居住地移動を主導し、夫の就業や宗教志向性に依存して国内の広い範囲を移動する「②国内移動パターン」、そして②と同様に妻が専業主婦となり夫が移動の中心になるが、妻が夫の母国への移住に憧れをもっていたりすることで夫の母国と日本を往復している「③海外往復パターン」の3つが見出された。このような居住地移動の空間的パターンは、主たる生計者や移動の主導者がアジア人夫か日本人妻のどちらかにあるかに左右されていることを示唆できた。また背景には、ムスリム系アジア人夫が日本に滞在したり就業することの

いので、全部説明して学校側にもできないことはいつてもらって、お互いのすり合わせだけで済む。うちの家庭1人だけなので、うちはこうしたいっていう話ができる」のである。このあたりの事情は一概には言えず、個別環境への論及が必要となろう。

文 献

- 阿部亮吾 2003. フィリピン・パブ空間の形成とエスニシティをめぐる表象の社会的構築—名古屋市栄ウォーク街を事例に一. 人文地理 55-4 : 1-23.
- 伊藤修一 2001. ニュータウン戸建住宅居住世帯の居住地選択—夫と妻の意思決定過程への関わり方を中心として—. 地理学評論 74A-10 : 585-598.
- 神里達博 2004. 近年の食品問題の構造—「2002年食品パニック」の分析—. 社会技術研究論文集 2 : 331-342.
- 川添 航 2017. 外国人定住化時代におけるイスラーム系宗教施設の役割とその拡大—東京都豊島区「マスジド大塚」を事例として—. 新地理 65-3 : 16-33.
- 川添 航 2020. 在留外国人の社会関係形成・維持における宗教施設の役割—茨城県南部におけるフィリピン人を事例に一. 地理学評論 93-3 : 221-238.
- 工藤正子 2009. 関東郊外からムスリムとしての居場所を築く—H 国人男性と日本人女性の国際結婚の事例から—. 文化人類学 74-1 : 116-135.
- 久保倫子 2008. 水戸市中心部におけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定家庭. 地理学評論 81-2 : 45-59.
- 久保倫子 2010. 幕張ベイタウンにおけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程. 人文地理 62-1 : 1-19.
- 是川 夕 2008. 外国人の居住地選択におけるエスニック・ネットワークの役割—国勢調査データを用いた人口移動理論からの分析—. 社会学評論 59-3 : 495-513.
- 賽漢卓娜 2014. 国際結婚した中国出身母親の教育戦略とその変容—子供の成長段階による比較—. 異文化間教育 39 : 15-32.
- 酒井千絵 2013. 上海の多文化家族—中国人配偶者と上海で暮らす日本人女性を中心に—. 関西大学社会学部紀要 45-1 : 7-72.
- 伊達平和 2013. 高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較—. 社会学評論 64-2 : 187-204.
- 陳 天璽 2009. 中華学校に通う日本の子どもたち. 文化人類学 74-1 : 156-175.
- 開内文乃 2012. グローバル・ファミリーの出現—国際結婚の新しい形—. 比較家族史研究 26 : 43-64.
- 右田裕規 2004. 戦前期「女性」の皇室観. 社会学評論 55-2 : 129-145.